

かすみがうら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

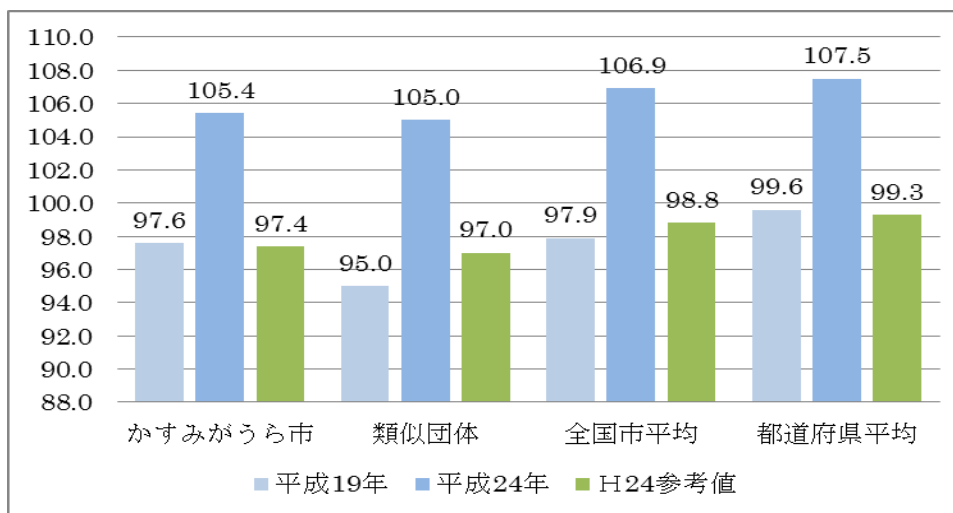
区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)22年度の 人件費率
23年度	43,537 人	16,333,352 千円	781,862 千円	3,673,716 千円	22.5 %	24.3 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人あたり 給与費 B/A	(参考) 一般市平均 一人あたり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
23年度	421 人	1,639,676 千円	151,544 千円	560,677 千円	2,351,897 千円	5,587 千円	5,863 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
かすみがうら市	44.1 歳	334,800 円	389,206 円	361,991 円
茨城県	42.9 歳	339,193 円	415,012 円	372,519 円
国	42.8 歳	(329,917) 304,944 円	—	(401,789) 372,906 円
類似団体	43.5 歳	327,709 円	376,378 円	352,805 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
かすみがうら市	52.1歳	17人	251,400円	257,700 円	253,906円	=	=	=	=
うち調理士	50.9歳	13人	245,000円	248,692 円	245,000円	調理士	43.7歳	248,600 円	1.00
茨城県	49.7歳	410人	341,928円	387,954 円	367,502円	=	=	=	=
国	49.7歳	一人	(285,030) 270,465円	=	(323,181) 307,506円	=	=	=	=
類似団体	49.6歳	23人	304,275円	325,815 円	315,213円	=	=	=	=

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
かすみがうら市	=	=	=
うち調理員	3,936,804 円	3,407,200 円	1.16

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成21年～23年の3カ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		かすみがうら市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	円 172,200	円 172,200	円 (172,200)
	高校卒	円 140,100	円 140,100	円 (140,100)
技能労務職	高校卒	円 137,200	円 135,600	円 —
	中学卒	円 129,200	円 129,200	円 —

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	円 250,400	円 288,400	円 321,900
	高校卒	円 205,400	円 250,400	円 288,400
技能職	高校卒	円 212,300	円 241,700	円 267,100
	中学卒	円 189,700	円 230,300	円 257,600

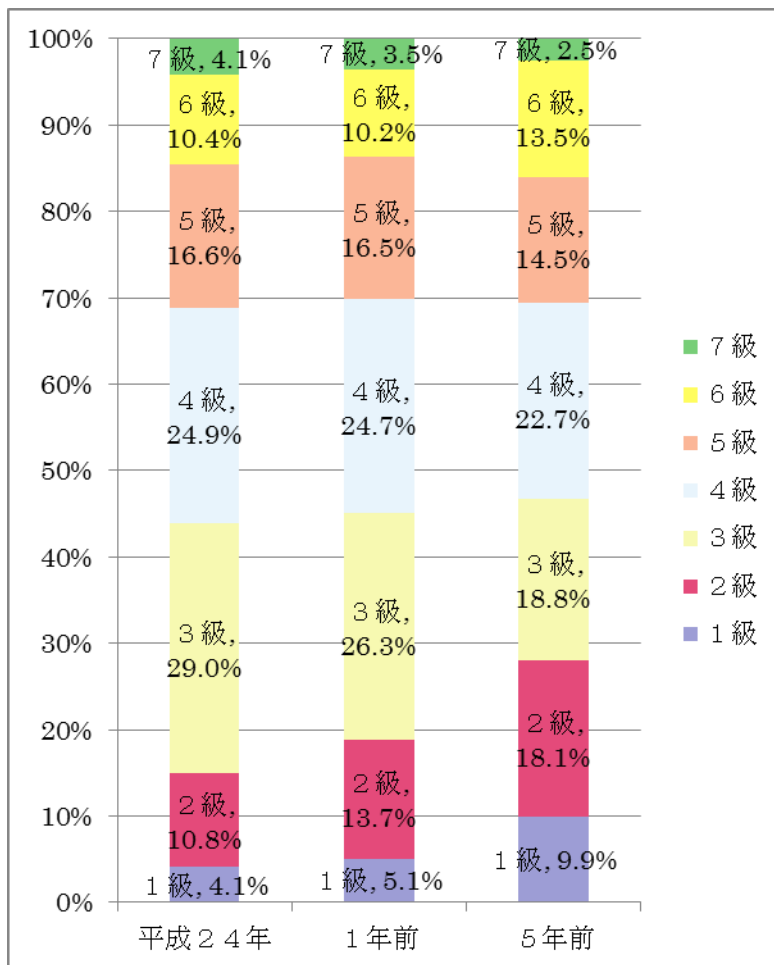
(注) 現在の昇給、昇格の基準による、標準的な例と記載している。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	公室長、部長、会計管理者、参事	10人	4.1%
6級	課長、副参事	25人	10.4%
5級	課長補佐、政策員、室長	40人	16.6%
4級	係長、主査	60人	24.9%
3級	主任	70人	29.0%
2級	主幹	26人	10.8%
1級	主事、主事補	10人	4.1%

- (注) 1 かすみがうら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

かすみがうら市	茨城県	国
1人あたり平均支給額 (23年度) 1,414 千円	1人あたり平均支給額 (23年度) 1,677 千円	1人あたり平均支給額 (23年度) — 千円
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 管理職加算 15～25% 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 管理職加算 10～25% 役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

かすみがうら市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2～20%加算			定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
1人あたり平均支給額 25,319千円					

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		3,004 千円	
支給職員1人あたり平均支給年額(23年度決算)		46,938 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		— %	
手当の種類(手当数)		9 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	職員	感染症患者もしくは感染症の疑いのある患者の救援に従事した場合等	1回 300円
行旅死亡人死体処理作業手当	職員	行旅死亡人の死体処理作業に従事した場合	1回 300円
犬猫等死体処理作業手当	職員	犬猫等の死体処理作業に従事した場合	1回 300円
植物防疫作業手当	職員	衛生上特に危害を受けるおそれのある業務に従事した場合	1回 300円
消防業務手当	消防職員	救急業務以外の災害に出場した場合	従事1回 300円
救急業務手当	消防職員 (救急救命士以外)	救急業務に出場した場合	従事1回 300円
救急救命士手当	消防職員 (救急救命士)	救急業務に出場した場合	従事1回 500円
救助隊員業務手当	救助隊員	救助業務に出場した場合	従事1回 500円
機関員業務手当	消防職員	緊急車両の機関員として業務に従事した場合	1当務 150円・100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	38,828 千円
職員1人あたり平均支給年額（23年度決算）	154 千円
支給実績（22年度決算）	63,835 千円
職員1人あたり平均支給年額（22年度決算）	268 千円

(5) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異	国の制度となる内容	支給実績 (23年度 決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (23年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,000円	同		49,759 千円	211,741 円	
	配偶者以外の 扶養親族 1人 (配偶者なし)	6,500円					
	特定期間加算	11,000円					
		5,000円					
住居手当	家賃額 23,000円以下	家賃額－12,000円	同		8,995 千円	236,711 円	
	家賃額 23,000円を超え 55,000円未満	(家賃額－23,000 円)×1/2+11,000円					
通勤手当	交通機関等 利用者	運賃相当額が 月額55,000円以下 は運賃相当額	同		24,230 千円	58,386 円	
	自動車等 使用者	2km～5km					2,000円
		5km～10km					4,100円
		10km～15km					6,500円
		15km～20km					8,900円
		20km～25km					11,300円
		25km～30km					13,700円
		30km～35km					16,100円
		35km～40km					18,500円
		40km～45km					20,900円
		45km～50km					21,800円
		50km～55km					22,700円
		55km～60km					23,600円
60km～	24,500円						
管理職手当	公室長、部長等	66,200円	同		39,614 千円	430,587 円	
	会計管理者、議事 事務局長等	57,400円					
	課長等	45,700円					
	課長補佐等	35,100円					
	消防本部	消防長					66,300円
		次長					57,400円
		課長、署長					47,000円
		課長補佐等					36,700円
休日勤務 手当	勤務1時間あたりの給与額の 100分の135		同		27,036 千円	380,789 円	
宿日直 手当	1回につき4,200円		同		2,050 千円	10,460 円	
管理職員 特別勤務 手当	1回につき 6,000円～10,000円				147 千円	21,000 円	

※平成23年10月1日から平成24年3月31日まで20%減額措置を実施。

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市 長 副 市 長	389,500 円 (779,000 円) 592,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 389,500 円 800,000 円 / 526,500 円
		報 酬	
報 酬	議 長	334,000 円	528,000 円 / 274,000 円
	副 議 長	285,000 円	449,000 円 / 234,000 円
	議 員	269,000 円	409,000 円 / 220,000 円
期末手当	市 長 副 市 長	(23年度支給割合) 3.10 月分 3.10 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 3.10 月分 3.10 月分 3.10 月分	
退職手当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.5 給料月額×在職年数×3.1	(1期の手当額) 8,569,000円 7,340,800円 (支給時期) 任期ごと 任期ごと

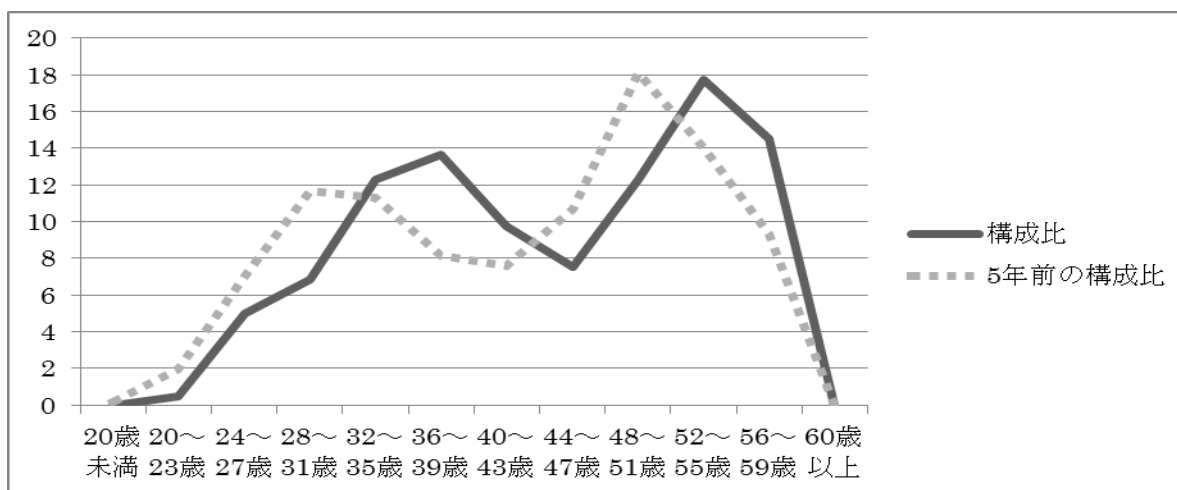
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5		
		総務	90	83	-7	事務の統廃合縮小
		税務	25	25		
		労働	1	1		
		農林水産	19	17	-2	事務の統廃合縮小
		商工	12	10	-2	事務の統廃合縮小
		土木	28	28		
		民生	107	102	-5	事務の統廃合縮小
		衛生	18	17	-1	事務の統廃合縮小
	計	305	288	-17	参考： 人口10,000人あたりの職員数 66.15人	
	教育	36	36			
	消防	80	80			
	小 計	421	404	-17	参考： 人口10,000人あたりの職員数 92.79人	
企業等 公 営	水道	10	9	-1	事務の統廃合縮小	
	下水道	10	10			
	その他	21	17	-4	事務の統廃合縮小	
	小 計	41	36	-5		
合 計		462 [654]	440 [654]	-22	参考： 人口10,000人あたりの職員数101.06人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	0	2	22	30	54	60	43	33	54	78	64	0	440

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	336	329	320	319	305	288	(85.7%)
教育	55	51	45	42	36	36	(65.5%)
消防	83	84	84	84	80	80	(96.4%)
普通会計計	474	464	449	445	421	404	(85.2%)
公営企業会計計	40	40	41	40	41	36	(90.0%)
総合計	514	504	490	485	462	440	(85.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に 占める職員給与費比率
23年度	千円 959,526	千円 △8,771	千円 70,070	% 7.3	% 7.2

イ 決算

区分	職員数 A	給 与 費				一人あたり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
23年度	人 10	千円 39,623	千円 3,730	千円 13,986	千円 57,339	千円 5,734

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
かすみがうら市	42.8 歳	338,701 円	480,229 円

(注) 1 基本給には、扶養手当を含む。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成24年4月1日現在)

かすみがうら市	
1人あたり平均支給額(23年度) 1,398 千円	
(23年度支給割合)	
期末手当 2.7 月分 (1.5)月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況)	
役職加算	5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

5(2)に同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	731 千円
職員1人あたり平均支給年額(23年度決算)	91,375 円

エ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給対象職員 1人あたり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	4(5)に同じ	同		1,021 千円	255,375円
住居手当		同		371 千円	371,200円
通勤手当		同		617 千円	61,710円
管理職手当		同		989 千円	494,853円
休日勤務手当		同		—	—
宿日直手当		同		—	—
管理職員特別勤務手当					—